

キューバ ICAP 総裁の歓迎あいさつ

2024年10月26日、キューバ諸国民友好協会（ICAP）のフェルナンド・ゴンサーレス ICAP 総裁の特別参加のもと、第8回日本キューバ友好連帯の集いが東京で開かれ、参加した日本側の8団体の代表が連盟で、アメリカに対キューバ経済封鎖の解除を求める声明を発表しました。以下はこのうち2団体の歓迎あいさつと共同声明全文です。

大西 広（キューバの主権を擁護する有志の会）

挨拶の機会をいただきありがとうございます。「アメリカの対キューバ経済封鎖とキューバの主権を考える有志の会」です。新藤さんや西谷先生、田端さんの方が挨拶役にふさわしいと思いますが、私が挨拶することとなりました。

私たちの会は数年前にアメリカの経済制裁に反対して結成されたもので、Facebookなどでアピールをしてきました。今年5月にも声明文を発表し、アメリカがキューバをテロ支援国家リストに残そうとしたことに抗議をしました。一旦はそのリストから外そうとしながらそれが当然のあるべき対応です。アメリカ議会に判断を任ずってしまったものです。世界の殆どの諸国はキューバと良好な外交関係を結んでいます。未だにそれができないアメリカに私たちは怒りを感じています。

特に、今、キューバは深刻な金融危機と経済危機、食料、燃料、医薬品の不足に見舞われていて、その大きな理由がこの経済制裁となっています。これはキューバの貿易依存度が高いだけに余計に大きな問題となっていて、それは特に国際貿易上の障害となっています。この一方的な不当な行為を正すようアメリカ政府に求める声は、キューバ国民や、特にラテンアメリカ・カリブ海諸国の多くの政府だけでなく、アメリカ国内の政治的、社会的、宗教的諸組織によっても要求されています。

やや個人的なことを申しますと、私は今、『反米の選択』という本の出版を準備していきまして、実はその原稿もすでにすべて出版社に入稿、現在校正作業中となっているのですが、そこでアメリカのフーバー大統領が過去に「経済制裁は戦争行為」というようなことを述べていたことを発見しました。日米を開戦に導いたのはアメリカの側であって、その主要な手段は対日経済制裁にあったのだと主張したものです。大統領の死後、2011年になって初めて公刊された『裏切られた自由』という本に書かれています。

実際、この考え方はレーニン『帝国主義論』の論理にも通じます。レーニンは帝国主義間戦争を世界のブロック経済化の帰結として描いていたからです。世界の諸国はそれぞれに理念を持ち、それぞれの方針で国を運営していますので、キューバのそれがアメリカと異なることに何の不思議もありません。そして、それぞれの国家の国益が対立することも十分にありますが、そうした国際紛争は外交によってマネージされるべきで、経済制裁や軍事的圧力によって解決されるべきではありません。

過去、日本共産党の不破哲三氏もその立場から経済制裁に反対していました。日本の世論状況を見ると「経済制裁」を安易に主張するものが増えていますが、我々は間違った見解だと考えています。まずはアメリカの経済制裁に反対し、日本の同調にも強く反対するものです。

皆さん一緒に頑張りましょう。
これをもって私の挨拶とさせていただきます。

田中 靖宏（日本 AALA 連帯委員会）

日本 AALA の田中靖宏と申します。
イスラエルは今回のガザ攻撃、ジェノサイド作戦を実行するにあたって、水、食料、電気を遮断する措置をとりました。これにより作り出された飢餓状況はまさに非人道的というほかないものであります。

しかし私は、アメリカがキューバにたいしておこなっている一方的な制裁措置は、本質においてこれとなんら変わらないものだと思います。先ごろガルシア駐日大使の講演をおききましたが、制裁措置によって医薬品や食料品の調達に3年間に1100件以上の契約ができなかったとのことでもあります。7月に国連人権理事会にだされた新しい報告書では、こうした措置において最終的に「子供や女性、身障者」の弱者に「破滅的な影響をあたえている」とされています。

このような状況のなかでキューバがどのような困難をかかえているか、想像に余りあるものがあります。アメリカの非道な措置にあらためて憤りを感じるとともに、これに追随し協力している日本政府や銀行の姿勢を変えさせることができない私たちの非力を思わざるをえません。

同時にわたしたちの思いは失望や落胆だけではありません。60余年にわたる経済封鎖に耐え忍び、さまざまな困難を克服しているキューバ政府と人民のたたかいが、いまや世界の変革に大きな役割を果たして世界の人々を励ましているからです。

アメリカの新聞ワシントンポストが最近、「アメリカによる経済戦争」と題して「制裁」についての詳しい調査報道をしました。それによるとバイデン政権は、いま世界の3分の一の国に1万5千件以上の制裁措置を貸していますが、そのなかでキューバはもっとも長期にわたり、内容も過酷なものとして分類されています。しかし、こうした措置によっても「体制転覆」の目的を達成できなかったばかりか、予期しない結果を招いてアメリカ外交の利益を損なっているという評価が米政府内でも高まっていると報じています。

日本 AALA は1955年のバンドン精神を受け継いで各国の主権を擁護し、核兵器のない平和な世界と日本をめざして活動していますが、いまウクライナや中東で戦争を続ける「西側」世界に対抗して、戦争のない公正な国際秩序を求めるグローバルサウスとよばれる非同盟諸国の活動が注目されています。その運動の先頭にたち主導的な役割を果たしているキューバのたたかいは私たちにも勇気と展望を与えてくれます。

そのことに感謝を申し上げ、ひき続き両国人民の友好と ICAP との連帯促進の決意を申し上げてあいさついたします。ありがとうございました。

(以上)

対キューバ経済封鎖の解除を求める

8団体の共同声明

今日ここに集まりました私たち8団体と個人は、下記の点を日本国民に強く訴えます。

1. アメリカ政府が、1962年以來、国際法及び国連憲章を無視して、不当にキューバに押し付けている対キューバ経済・通商・金融封鎖は、キューバ国民に多大の被害をもたらしています。被害総額は、この一年間で5億5,680万ドルに達します。封鎖がなければ、キューバのGDPは2022年に9%成長した可能性があると言われていています。こうした無法な経済封鎖は、国連総会でも、1992年以來圧倒的多数で32年連続して、解除決議が採択されています。こうした非人道的な封鎖が一日も早く解除されるよう求めます。

2. アメリカ政府が、独自の判断で、キューバをテロ支援国家リストに指定していることから、上記の経済封鎖に加えて、毎年数十件のキューバへの制裁措置が実施され、キューバの貿易と金融に大きな障害をもたらしています。2021年1月、退任直前のトランプ大統領は、再びキューバをテロ支援国家に指定し、バイデン政権は、それを引き継いでいます。キューバ政府自身も、あらゆるテロリストの支援を否定していますし、キューバが、テロリストを支援している事実もありません。米国の一方的なテロ支援国家の指定には、同盟国も同調していませんし、日本政府もキューバとは友好的な関係を維持しています。この措置は、アメリカ政府の政策によって、議会の同意を得ずともテロ支援国家リストからの排除できますので、早急な排除を求めます。

3. アメリカ政府だけでなく、EUの国々にも、キューバの国内問題で一方

的に人権問題などを批判している事例が見られますが、必ずしも正確な報道がされていません。人権問題、国内の政治制度は、キューバの主権の問題であり、キューバ国民が判断をする問題です。私たちは、関係各国が、キューバの主権を尊重するよう強く求めます。

以上

2024年10月25日

キューバ友好円卓会議、思想運動、キューバの主権を擁護する有志の会、全日本民医連、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会、日本キューバ科学技術交流委員会、日本キューバ友好協会。日本キューバ連帯委員会及び個人出席者